

ポルトガル月報

2012年10月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

アソーレス自治州議会選挙(14日)

2013年度予算案の議会提出(15日)

2013年度予算案に関する審議及び1回目の全体採決(30~31日)

内政

問責決議に係るコエーリョ首相の議会演説(4日)

コエーリョ首相は、追加緊縮策への対抗措置として共産党(PCP)及び左翼連合(BE)から提出された問責決議に係る議会討論において演説を行った。同首相は、2011年から本年にかけて、国家の構造的財政赤字がGDP比6ポイント削減したことをはじめ、公的支出は100億ユーロ以上、また経常支出も80億ユーロ減少したとし、引き続き厳しい財政再建プログラム実行の必要性を訴えた。また、対外債務の削減なくして経済成長及び雇用創出は不可能であるが、本年には貿易収支も均衡する見通しである旨述べた。なお、上記問責決議は、議会で安定多数を確保する連立与党により否決された(最大野党・社会党(PS)は棄権)。

共和制樹立記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領及びアントニオ・コスタ・リスボン市長の演説(5日)

コメルシオ広場に面するパティオ・ダ・ガレー内で行われた共和制樹立記念日式典(注)において、カヴァコ・シルヴァ大統領とアントニオ・コスタ・リスボン市長は各々演説を行った。カヴァコ・シルヴァ大統領は、トロイカ合意履行の重要性について言及すると共に、未来を見据えた行動が必要である旨述べた。また、コスタ市長は、財政再建に関して、従順で真面目な「模範生徒」として受け身の姿勢でいるのではなく、危機克服に向け欧州に対し積極的に働き掛ける意志が欠かせないと述べた。

なお、本式典には、大統領及びリスボン市長の他、エステーヴェス国会議長、アギアール=ブランコ国防相(首相代理)、最大野党のセグーロ社会党(PS)書記長らが出席した。コエーリョ首相は、同日スロバキアで開催されたEU結束政策友好諸国(Friends of Cohesion)首脳会議のため欠席した。

(注)従来は、リスボン市庁舎前広場で開催されてきた。政府は、今回の式典会場変更について、経費節約を理由として挙げているが、一部メディアでは、一般市民の観覧も可能なリスボン市庁舎前広場では、抗議運動等の恐れがあったためとも指摘されている。

ユーロソンダージェン社による世論調査(13日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社の世論調査(実施期間:10月4~9日)で、最大野党・社会党(PS)は、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回り、前月より1.1ポイント上昇して34.8%となった。他方、PSDは前月より3ポイント低下の30%、連立を組む民衆党(CDS/PP)も0.3ポイント低下し10%となった。なお、主な政治家別の支持率(支持と不支持との差)では、ポルトス外相14.5%(-1)、セグーロPS書記長13.2%(-0.9)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長5.4%(-1.3)、ロウサン左翼連合(BE)代表4.7%(-2.2)、カヴァコ・シルヴァ大統領2.8%(-2.4)、コエーリョ首相0.4%(-2.8)の順であった。

[政党別支持率] (括弧内は前月との比較)

社会党 (PS)	34.8% (+1.1)
社会民主党 (PSD)	30.0% (-3.0)
民衆党 (CDS/PP)	10.0% (-0.3)
統一民主連合 (CDU)	9.5% (+0.2)
左翼連合 (BE)	7.7% (+0.7)

アソーレス自治州議会選挙 (14日)

アソーレス自治州議会選挙 (前回 2008 年) が実施され、即日投票の結果、現与党の社会党 (PS) が得票率 48.98% で 31 議席 (前回より 1 議席増) を獲得し、1996 年から続く単独過半数の議席を確保した。この結果、カルロス・セザル現州知事 (PS) の後任として、ヴァスコ・コルデイロ P S アソーレス代表が州知事に就任する。他方、最大野党の社会民主党 (PSD) は得票率 32.98% で 20 議席 (前回より 2 議席増) を得た。その他、民衆党 (CDS/PP) は 3 議席 (前回より 2 議席減)、左翼連合 (BE)、統一民主連合 (CDU)、民衆王政党 (PPM) が各々 1 議席ずつ (BE は 1 議席減、CDU 及び PPM は維持) 獲得した。

副大臣の交代及び理財担当副大臣のポスト分割 (26日)

ヴィエガス文化担当副大臣とサントス・シルヴァ初等・中等教育担当副大臣は、各々健康上及び一身上の理由で辞任すると共に、財務省の理財担当副大臣のポストが国庫担当 (主に国債管理を担当) と財務担当 (主に民営化を担当) に分割された。新たに就任したのは、ジョルジ・シャヴィエル文化担当副大臣、ジョアン・グランショ初等・中等教育担当副大臣、マリア・ルイス・アルプケルケ国庫担当副大臣 (前理財担当副大臣)、マヌエル・ロドリゲス財務担当副大臣の 4 名である。

外交

コエーリョ首相のスロバキア及びマルタ訪問 (5~6日)

コエーリョ首相は、結束政策友好諸国 (Friends of Cohesion) 首脳会議 (注) に出席するためスロバキアを訪問し、11月に始まる EU 財政政策 (2014-2020) に関する協議を見据えた EU 結束基金について協議し

た。会議後、同首相は記者団に対し、一連の協議・交渉を控え、ポルトガルの利益を擁護するためにも、同基金受領対象国が集う最後の機会に代理ではなく自身の出席が重要であった旨述べた。

また、スロバキア訪問に続き、マルタで開催された「南欧 5 カ国 + 北アフリカ 5 カ国」(5 + 5 対話フォーラム) 首脳会合に出席したコエーリョ首相 (ポルトガス外相同行) は、欧州情勢に関し、6月の欧州理事会で合意した共通の銀行監督システム創設に係るドイツの役割を強調した上、銀行同盟の実現に向けた第一歩となるであろうと述べた。

(注) 「結束政策友好諸国」は、EU 結束基金の被支援国で構成されるグループであり、ブルガリア、キプロス、チェコ、エストニア、ギリシャ、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペインの 15 カ国を指す。今次首脳会議には、さらに EU 加盟候補国であるクロアチアも出席した。

シリア情勢に関する声明 (8日)

外務省は、民間人の死傷者を出したシリア政府軍によるトルコ領域内への攻撃を受け声明を発出し、トルコ政府と犠牲者の家族に対し哀悼の意を表明した。また、シリア危機の更なる悪化を懸念すると共に、一連の紛争を終わらせるため国連安保理による決議採択が早急に求められるとの立場を示した。

コエーリョ首相の欧州人民党 (EPP) 会議出席 (17~18日)

コエーリョ首相は、欧州人民党 (EPP) 会議出席のためルーマニアの首都ブカレストを訪問した。会議終了後、同首相は記者団に対して、2013年度予算案に盛り込まれた施策変更の余地は極めて狭小であるとしながらも、あらゆる可能性は開かれている旨述べた。また、自分たちの解決策を信頼することで、投資促進及び雇用創出に繋がれると付言した。

コエーリョ首相の EU 首脳会議出席 (18~19日)

コエーリョ首相は、ブリュッセルで開催された EU 首脳会議に出席し、会議終了後、記者団に対して、財政再建に向けたポルトガル及び欧州の取り組みの現状

について述べた。同首相は、緊縮策により経済成長及び雇用創出にネガティブな影響は避けられないが、国内経済を安定させるために必要であり、財政赤字削減に向けた努力を緩めるべきではないと述べた。また、銀行監督一元化の段階的導入に加え、欧州安定メカニズム（ESM）による銀行部門への直接資本注入にも期待している旨表明した。

ギニアビサウ情勢に関する声明（22日）

外務省は、21日未明にギニアビサウの首都ビサウで発生した一部軍人によるクーデター未遂に関する声明を発売し、同国民が平穏に暮らし、暴力行為が早期に終息するよう訴えた。また、軍事的な行動では同国が抱える問題解決には繋がらないとし、政治的なプロセスによる危機克服について述べた。

経済

8月の失業率（1日）

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における8月の失業率を公表し、ポルトガルは15.9%（前月比同様）、若年失業率（25歳以下）は35.9%（前月比0.5ポイント）であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移（%）]

	6月	7月	8月	前年8月
ポルトガル	15.7	15.7	15.9	12.7
ユーロ圏	11.4	11.4	11.4	10.2
EU	10.5	10.5	10.5	9.7

欧州各国における8月の小売売上高指数（3日）

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における8月の小売売上高指数を公表したところ、ポルトガルは、前月比2.8%、前年同月比6.0%であった。

[最近3カ月・前年同月の小売売上高指数推移（%）]

	6月	7月	8月	前年8月
ポルトガル	0.0	0.5	2.8	6.0
ユーロ圏	0.1	0.1	0.1	1.3
EU	0.2	0.2	0.1	0.0

長期国債の交換（3日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、2013年9月に償還期限を迎える債券（長期国債）約100億

ユーロの内、39%相当（37.57億ユーロ）を買い戻し、同額の2015年10月償還債を発行した。これにより、2013年9月の償還額は59.8億ユーロとなる一方、2015年10月の償還額は134億ユーロとなった。

2013年度予算案等に関するガスパール財務相の記者会見（3日）

ガスパール財務相は記者会見を行い、単一社会保障税（TSU）の税率変更に係る代替案（注）を含む来年度予算案の一部措置を発表した。同相は、2013年の夏期及びクリスマス休暇手当について、公務員は1手当分、年金受給者は1.1手当分を支給するとし、個人所得税（IRS）は、現行8段階に分割されている所得階級を5段階へ減らし、IRS全体の平均税率を9.8%から13.2%へ引上げる旨明らかにした。また、来年の所得税については、4%の追加特別税が課される他、社会連帯の観点から、最高所得階級の対象となる高額給与所得者には、さらに2.5%が追加課税されることも合わせて発表された。また、課税資産100万ユーロ以上の高額不動産、高級耐久消費財、タバコ、キャピタルゲイン等については本年から課税率が引上げられる旨述べた。さらに、2013年の失業率見通しを16.0%から16.4%へ下方修正した。

（注）9月7日、コエーリョ首相は、来年度予算案の措置として、TSUの労働者負担分を7ポイント引上げる等の施策を発表したが、野党各党のみならず、連立与党内からも大きな反発があり、同21日にカヴァコ・シルヴァ大統領が召集した国家評議会において、政府は企業連合及び労組と協議の上でTSU代替案を検討する旨合意していた。

8月の貿易収支（10日）

国立統計院（INE）は、本年8月の貿易収支を発表したところ、輸出33億2400万ユーロ（前年同月比13.7ポイント増）、輸入44億6600万ユーロ（5.5ポイント増）であった。また、最近3カ月（6~8月）では輸出113億5890万ユーロ（前年同期比10.4ポイント増）、輸入135億4180万ユーロ（同

1.5 ポイント)で、貿易収支 21億8290万ユーロとなっている。輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤(+54.3%)、機械及び資本財(+27.5%)、食料品・飲料(+13.0%)

輸入品目別：輸送機器関連品(10.1%)、機械及び資本財(5.5%)

[最近3カ月(本年6月~8月)の貿易収支推移]

	6月	7月	8月	合計
輸出額	3958	4077	3324	11358.9
前年同月比(%)	10.3	7.9	13.7	10.4
輸入額	4455	4621	4466	13541.8
前年同月比(%)	3.3	5.8	5.5	1.5
貿易赤字額	497	544	1142	2182.9

(注)輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

ガスパール財務相のIMF・世銀総会出席(12日)

東京で開催されたIMF・世銀総会に出席したガスパール財務相は、世銀主催のサイドイベント「ユーロと欧州：構造の強化」において、ポルトガルを含む欧州経済に関する演説を行った。同相は、トロイカから財政支援を受けるポルトガルのような国々にとって、ユーロ圏の強化は最重要課題であり、ユーロ圏の持続可能な成長戦略が不可欠であるとし、欧州は丸となって危機克服に取り組むべきであると述べた。

トロイカ調査団による第5回定期審査に関する欧州委員会(EC)の報告書(12日)

欧州委員会(EC)は、トロイカ調査団による第5回定期審査(8月28日~9月11日実施)に関する報告書を発表し、来年以降計画される追加策により、財政再建は順調に進捗するものの、ユーロ圏の長引く景気後退の影響を受け、ポルトガルの貿易、金融市場、投資等、様々な分野で重大なリスク及び課題を生んでいると指摘した。また、2013年度予算案では、歳入増を図る政策に大きく傾斜しているが、コンティンジェンシー・プランを用意しつつ、中期的な成長を果たすため歳出面とのバランスを考慮する必要性に言及した。そして、コンセンサスの構築は、トロイカ合意を着実に履行する上で不可欠な要素であるとし、来年半

ばまでの市場復帰が可能であると述べた。

なお、EC報告書によるポルトガル主要マクロ経済指標は以下のとおり(単位%、経常収支は対GDP比)。

	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	3.0	1.0	1.2
個人消費	5.9	2.2	0.2
公的支出	3.5	3.2	1.5
輸出	4.3	3.5	5.5
輸入	6.5	1.0	3.3
失業率	15.5	16.4	15.9
インフレ率	2.8	0.7	1.1
経常収支	3.2	1.9	1.3

2013年度予算案の議会提出(15日)

ガスパール財務相及びヘルヴァス国会担当相は、2013年度予算案をエステーヴェス国会議長に提出し、その後、ガスパール財務相が記者会見で本予算案について発表した。同相は、本予算案はトロイカ調査団による第5回定期審査の結果を踏まえた内容であり、財政赤字目標(2013年は対GDP比4.5%)の達成に向けて国民には相当の忍耐強さが求められる旨述べた。

来年度予算案における歳入合計は705億8960万ユーロ、歳出合計は780億8360億ユーロ、収支74億9400万ユーロとなっている。また、財政赤字削減に向けた緊縮パッケージの規模は、53億3790億ユーロ(GDP比3.2%)で、その内訳は、歳出面10億2560万ユーロ(19%)、歳入面43億1240万ユーロ(81%)となっている。なお、主なマクロ経済の政府見通しは、下表のとおり(単位%、経常収支は対GDP比)。

	2011年	2012年	2013年
GDP成長率	1.7	3.0	1.0
個人消費	4.0	5.9	2.2
公的支出	3.8	3.3	3.5
投資	11.3	14.1	4.2
輸出	7.5	4.3	3.6
輸入	5.3	6.6	1.4
インフレ率	3.7	2.8	0.9
失業率	12.7	15.5	16.4

経常収支	6.6	2.6	0.6
------	-----	-----	-----

9月のインフレ率：2.9%（16日）

ユーロスタット（EU 統計局）はインフレ率（消費者物価上昇率）を発表し、ポルトガルは2.9%（前月比0.3ポイント減）であった。また、ユーロ圏17カ国及びEU27カ国は各々2.6%（暫定値）、2.7%（暫定値）であった。なお、インフレ率の上位は、ハンガリー6.4%、ルーマニア5.4%、エストニア4.1%。下位は、ギリシャ0.3%、スウェーデン1.0%、ラトビア1.9%であった。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移（%）]

	7月	8月	9月	前年9月
ポルトガル	2.8	3.2	2.9	3.5
ユーロ圏	2.4	2.6	2.6p	3.0
EU	2.5	2.7	2.7p	3.3

p = 暫定値

短期国債の発行（17日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3カ月物、6カ月物、12カ月物国債の入札を実施し、発行予定額（合わせて17.5～20億ユーロ）内である18.5億ユーロを調達した。3カ月物の落札額は2.5億ユーロ、落札平均利回りは1.366%（前回2月15日は3.845%）、応札倍率は8.1倍（同10.3倍）であった。また、6カ月物の落札額は8.3億ユーロ、落札平均利回りは1.839%（前回9月19日は1.700%）、応札倍率は2.8倍（同3.1倍）となり、12カ月物の落札額は7.7億ユーロ、落札平均利回りは2.101%（前回7月19日は3.505%）、応札倍率は2.5倍（同2.4倍）であった。

本年1～9月の財政収支（24日）

財務省は、本年1～9月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計297億9350万ユーロ（前年同期比6.4%）、歳出合計349億4680億ユーロ（同1.4%）で、財政赤字は51億5330万ユーロであった。

	2011年 (1-9月)	2012年 (1-9月)	前年比 (%)
経常歳入	27,710.0	26,793.5	4.2

税収	25,113.2	23,876.4	4.9
直接税	10,414.3	9,966.3	4.3
間接税	14,698.9	13,910.1	5.4
その他歳入	2,596.8	2,671.0	2.9
資本歳入	289.0	3,246.1	1023.2
歳入合計	27,999.0	29,793.5	6.4
経常歳出	32,458.2	33,148.1	2.9
資本歳出	2,244.6	1,798.7	19.9
歳出合計	34,458.2	34,946.8	1.4
財政収支	6,459.2	5,153.3	

（単位：百万ユーロ）

トロイカ調査団による第5回定期審査に関する

IMFの報告書（25日）

IMFは、トロイカ調査団による第5回定期審査（8月28日～9月11日実施）に関する報告書を発表し、政府の努力による財政赤字と貿易赤字の大幅改善を評価する一方、国際競争力の脆弱さ及び失業率悪化は財政再建にとり不安要素であると指摘した。また、持続可能な経済成長のため構造改革は重要であるとしつつ、歳出削減に向けた努力が引き続き不可欠であると述べた。

なお、IMF報告書によるポルトガル主要マクロ経済指標は以下のとおり（単位%、経常収支は対GDP比）。

	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	3.0	1.0	1.2
個人消費	5.9	2.2	0.2
公的支出	3.5	3.5	1.5
輸出	4.3	3.6	5.5
輸入	6.6	1.4	3.3
失業率	15.5	16.4	15.9
インフレ率	2.8	0.9	1.1
経常収支	2.9	1.7	1.2

トロイカによる対ポルトガル融資状況（26日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）の月報（10月号）によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。なお、第1～3回融資については、前号を参照のこと。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第4回融資	IMF(7.25年)	12.4.12	5210	変動
	EFSM(26年)	12.4.24	1800	3.38%
	EFSM(10年)	12.5.4	2700	2.75%
	EFSF(20年)	12.5.30	5200	変動
第5回融資	EFSF(26年)	12.7.17	2600	変動
	IMF(7.25年)	12.8.6	1460	変動

(融資額(単位):百万ユーロ)

長期国債(5年債)の私募発行(26日)

政府は、ポルトガル投資銀行(BPI)を通じ、5年債(2018年1月償還)の私募発行により5000万ユーロを調達した。当初の利回りは3.75%であるが、2015年以降は、6カ月物欧州銀行間取引金利(EURIBOR)に250bp.プラスしたものとなる。

2013年度予算案に関する審議及び1回目の全体採決(30~31日)

2013年度予算案は、30日午前から本会議で審議が始まり、続いて翌31日午後1回目の全体採決が行われ、連立政府与党の賛成多数で同予算案は可決された。他方、野党の社会党(PS)、共産党(PCP)、左翼連合(BE)、緑の党(PEV)は反対票を投じた(注:マデイラ選挙区選出のレイ・パレット CDS/PP 議員は、連立与党議員としては唯一反対票を投じた)。

コエーリョ首相(PSD 党首)は、初日の審議冒頭における演説で、現実主義を持って諸問題に取り組む重要性に言及し、増税や歳出削減のみでは今次危機を克服できず、構造改革の必要性については、国内で幅広いコンセンサスがあると述べた。また、ポルトラス外相(CDS/PP 党首)は、2日目の全体採決前における演説で、構造的な歳出削減に関する合意を得るために、野党各党と話し合う用意があることを表明すると共に、企業連合及び労組と強固な協力関係を図る旨述べた。さらに、本予算案はトロイカ合意履行と密接な繋がりがあることから、追加的なリスクを避けるため、今後議会においてじっくり議論されると付言した。

なお、今後本予算案は個別委員会での審議を経て、

11月27日の最終採決で可決、成立する見込みである。

9月の失業率(31日)

ユーロスタット(EU 統計局)は、欧州各国における9月の失業率を発表し、ポルトガルは15.7%(前月比 0.1ポイント)、若年失業率(25歳以下)は35.1%(前月比 0.6ポイント)であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移(%)]

	7月	8月	9月	前年9月
ポルトガル	15.7	15.8	15.7	13.1
ユーロ圏	11.5	11.5	11.6	10.3
EU	10.5	10.6	10.6	9.8

社会・その他

交換留学プログラムの利用学生数(7日)

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、2009/2010年度において、ポルトガルの大学が受け入れた留学生は1万9223人、その内、欧州内の交換留学プログラム「エラスムス」を利用した学生は7385人(2000/2001年度は2321人)であった。また、同プログラムを通じ海外留学をするポルトガル人学生は、過去10年間で2569人から5914人へ増加した。

大卒者の海外流出(13日)

「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると、リスボン大学社会科学研究所が実施した大卒者の雇用状況(2002~2010年)に関する調査で、海外に職を求めた大卒者は、2002年の2029人から、2010年には4143人へ増加し、景気後退の影響から2011年以降もさらに増加すると見込まれている。また、2010年の場合、全体の53.5%は工学部、社会科学部、法学部の卒業生が占め、13.5%は博士課程修了者であった。さらに、大卒者の失業も増加傾向にあり、2002年には3万人弱であったが、2010年には約5万人に達した。但し、失業者に占める大卒者の割合は同期間で8.1%から8.8%へと微増に留まった。

書籍の販売状況及び読書習慣(17日)

「プブリコ」紙によると、リサーチ会社 GfK が実施したポルトガルの書籍販売状況に関する調査で、本年第 1 四半期の販売部数は約 6 0 0 万冊、売上額は約 6 4 0 0 万ユーロであり、前年同期比で各々 6 %、4 %となっている。また、1 5 ~ 6 4 歳を対象とした読書習慣については、書籍 5 6 %、新聞 8 2 %、雑誌 7 1 %を読むと回答し、さらに、6 %が電子書籍を利用しているという。なお、その理由として、6 0 %が「簡単で使いやすい」、3 7 %が「安価である」を挙げている。

ポルトガルにおけるニート（若年無業者）（23 日）

「プブリコ」紙によると、ポルトガル国内で教育、就労、職業訓練のいずれにも参加していない、いわゆるニートと呼ばれる若者（1 5 ~ 2 9 歳）の数は 2 6 万 3 9 2 人で、当該年齢層の 1 4 %に相当する。

ポルトガル人の喫煙習慣（26 日）

「プブリコ」紙によると、国立公衆衛生学校が中心となりタバコに関する意識調査（1 8 歳以上のポルトガル人 1 0 0 2 名対象）が実施され、公共の場での完全禁煙に関し 8 5 %が賛成、喫煙者の 6 6 %も同措置に賛成であることが分かった。女性の喫煙者については、2 0 0 6 年の 1 1 . 8 %から 1 7 . 7 %に増加する一方、男性の喫煙者は同 3 0 . 9 %から 2 7 %へ減少した。